

平日交通対策について

奈良市中心市街地における事業所の実態調査
調査結果概要と今後の取り組み方針

平成23年8月22日

1. 事業所に対する通勤実態調査の概要

事業所通勤実態調査の実施目的

平日の朝・夕に中心市街地内で生じている交通混雑について、公共交通への転換促進を図ることによる混雑緩和の可能性について検討するため、中心市街地内の各事業所における通勤実態やマイカー通勤自粛に対する考えを把握し、さらに利用者のニーズに沿った公共交通利用促進策を検討するための基礎資料とすることを目的に事業所に対するアンケート調査を実施した。

調査名	通勤に関する公共交通の利用環境調査
調査期間	平成23年2月9日～28日
配布・回収方法	郵送配布・郵送回収
調査対象	奈良中心市街地内の事業所のうち、総従業員数が10人以上の民間企業・自治体の各事業所
配布数	1,177通（※1事業所に対して1通）
回収数	424通
回収率	36.0%
調査項目	

■事業所の概要

- ・従業員数、就業時間 等

■通勤状況

- ・通勤手段、駅・バス停からの所要時間、駐車場確保状況 等

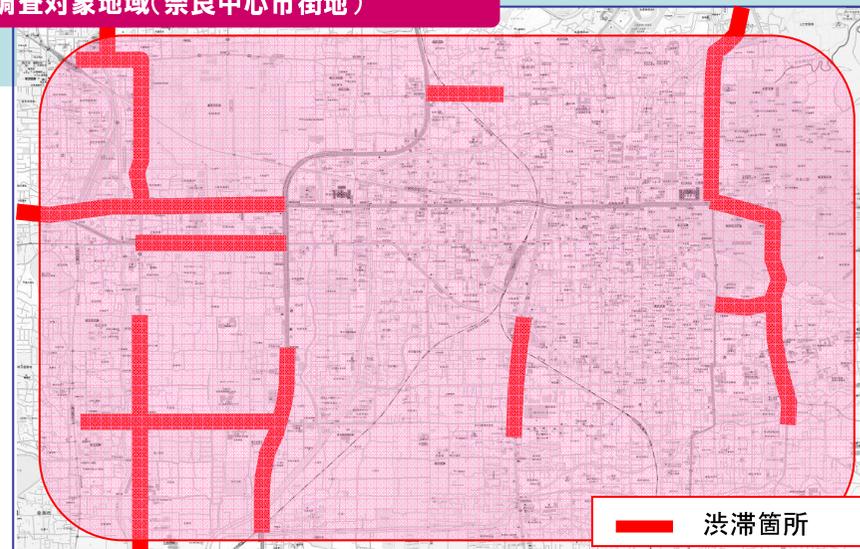
■公共交通機関の利便性

- ・公共交通を利用しにくい条件 等

■事業所における自動車通勤対策

- ・マイカー通勤に対する方針、マイカー通勤を認める理由 等

調査対象地域(奈良中心市街地)



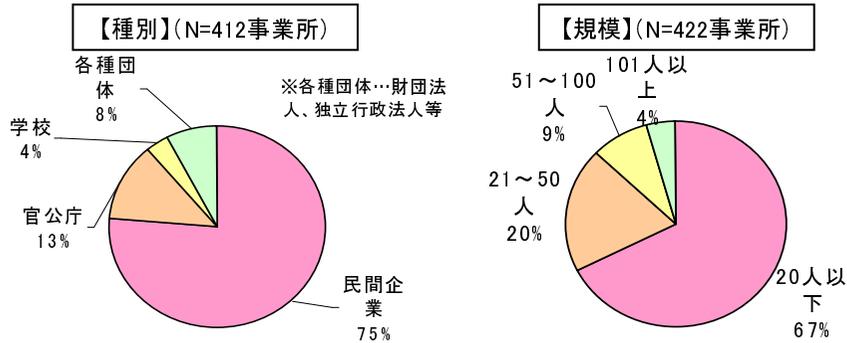
出典)奈良県みんなで作る渋滞解消プラン

2. 調査結果の概要と課題 ①

■ 調査結果概要

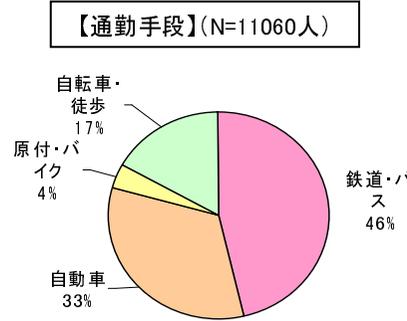
● 事業所概要

- ・事業所の割合は民間企業が最も多い
- ・50人以下の規模の事業所が87%である

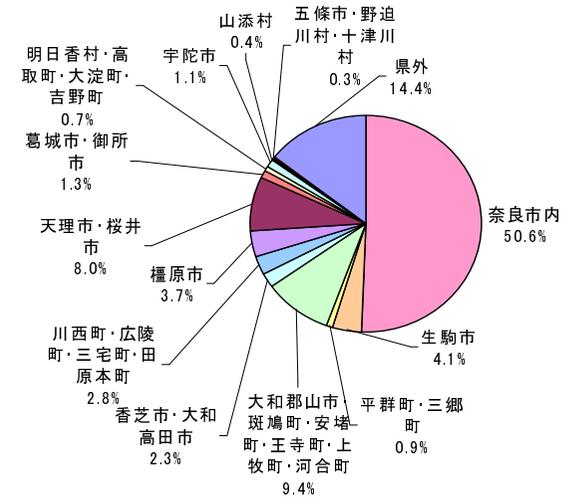


● 通勤実態

- ・自動車の利用者は33%である
- ・マイカー通勤者の居住地は50.6%が奈良市内である

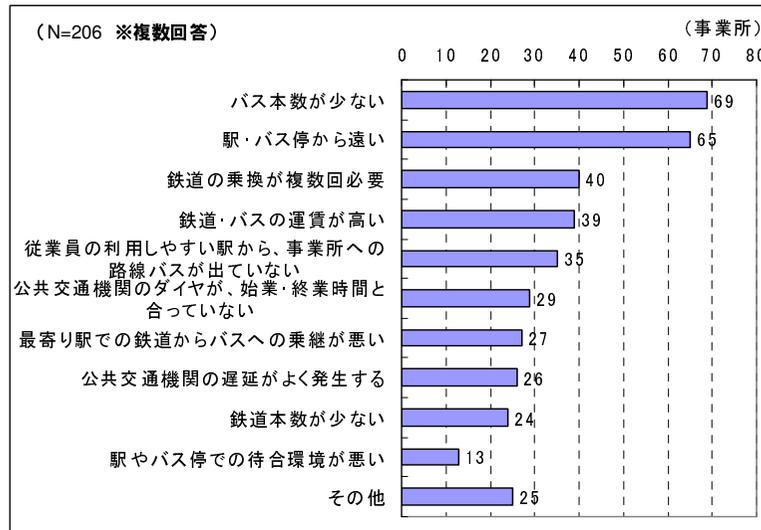


【マイカー通勤者の居住地】
(N=3422人)

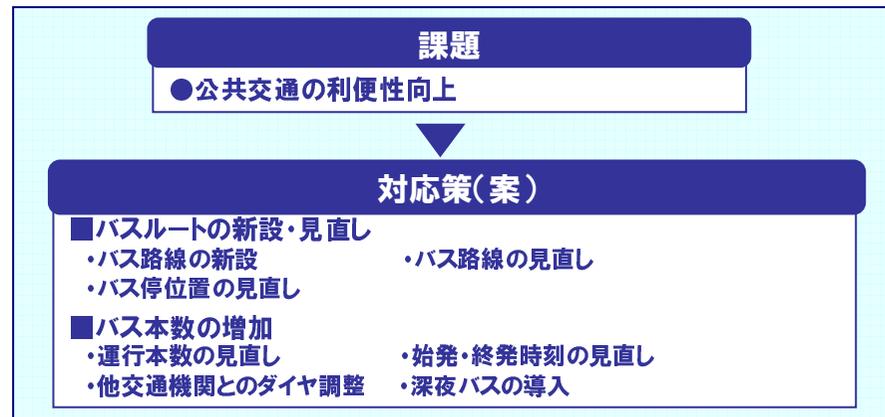


■ 調査より把握された課題 ①

【公共交通を利用しにくい理由】



- ・公共交通を利用しにくい理由として、『駅・バス停から遠い』、『バス本数が少ない』などの回答が多くなっている



中長期的な取組として、公共交通の利便性を向上させる施策を実施する必要がある。

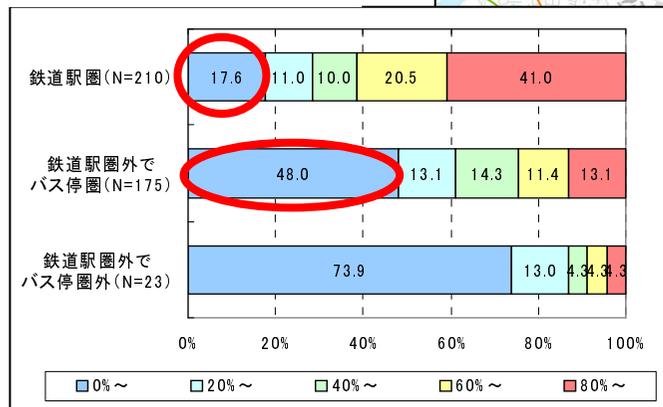
2. 調査結果の概要と課題 ②

■調査より把握された課題②

◆公共交通のサービスレベルと分担率

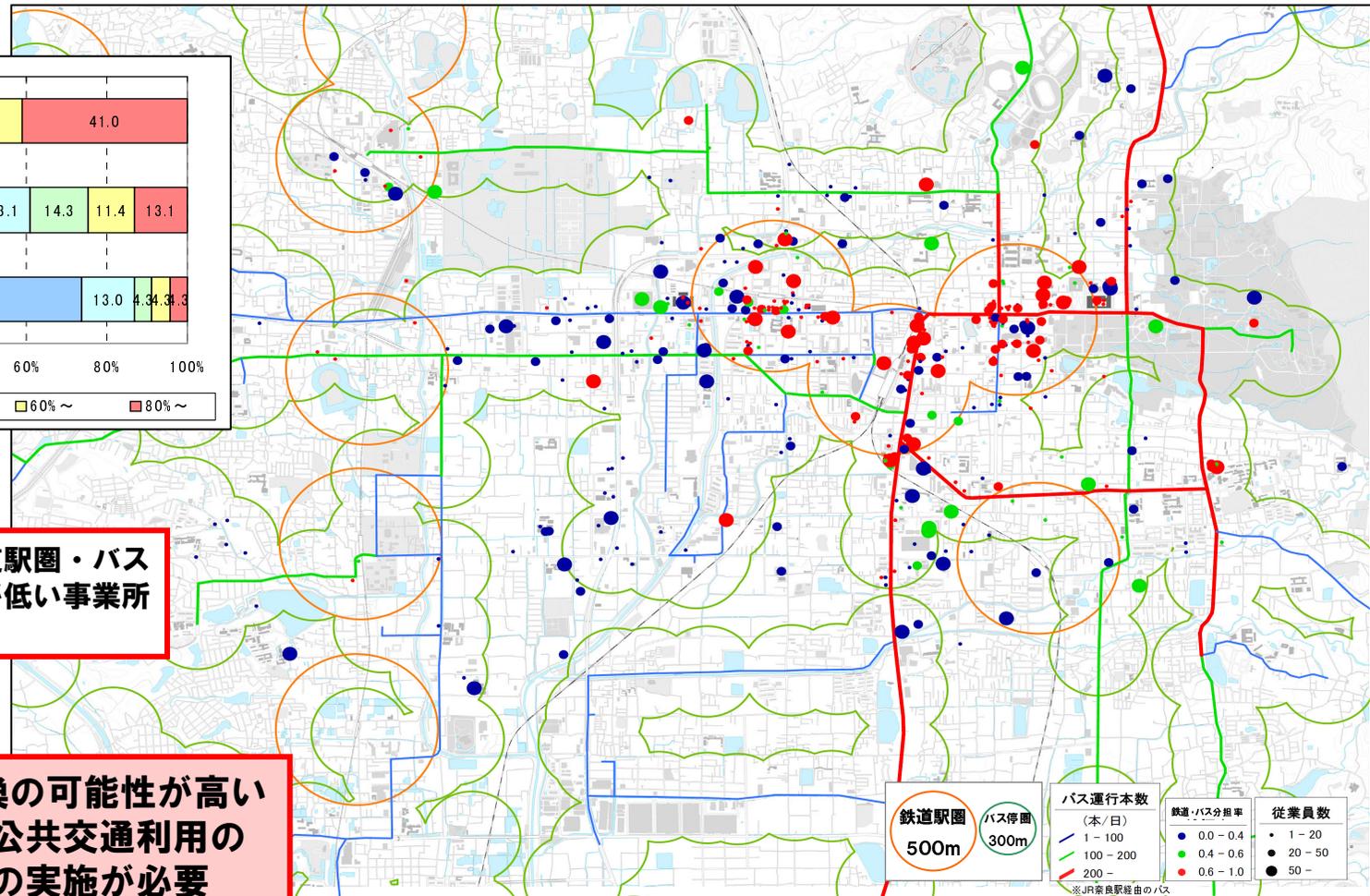
- ・ 鉄道駅圏(鉄道駅から500m)では、鉄道・バスの分担率が高い事業所が多い
- ・ 鉄道駅圏外では、バス停圏であっても鉄道・バス分担率が低い事業所が多い
- ・ 特に、JR奈良駅の南側、西側の地域では、鉄道・バスの分担率が低い事業所が多い
- ・ 公共交通を利用可能な範囲においても鉄道・バス分担率の低い事業所が存在する

【事業所の鉄道・バス分担率】



公共交通の利便性が高い鉄道駅圏・バス停圏でも鉄道・バス分担率が低い事業所が存在

鉄道・バスへの利用転換の可能性が高い地域の事業所に対し、公共交通利用の意識を高める取り組みの実装が必要

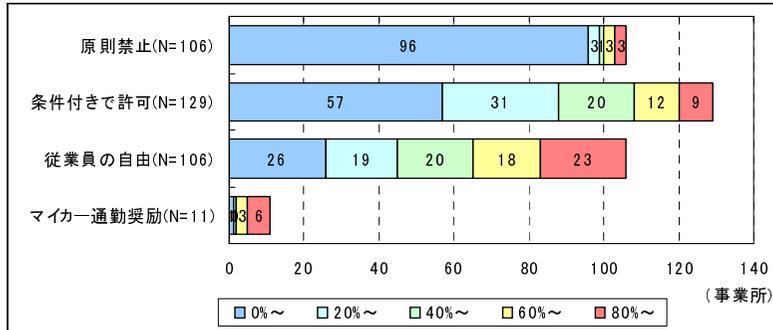


3. 今後の取り組み方針(案) ①

◆ マイカー通勤の認可と分担率

※鉄道駅圏(500m以内)・バス停圏(300m以内)の事業所を対象

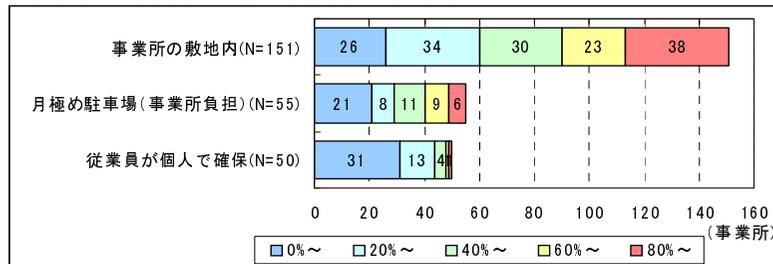
【マイカー通勤に対する方針別の自動車分担率】



- ・マイカー通勤が原則禁止の事業所では自動車分担率が低い事業所が多い
- ・条件付きで許可、従業員の自由となるにつれて、自動車分担率の高い事業所は多くなっている
- ・事業所の敷地内に駐車場を確保している事業所では、自動車分担率が高い事業所の割合が大きい
- ・従業員が個人で駐車場を確保している事業所では、自動車分担率が高い事業所は少ない
- ・マイカー削減意向がない事業所の方が多い
- ・マイカー通勤の削減意向がある事業所でも、自動車分担率が高い事業所が存在する

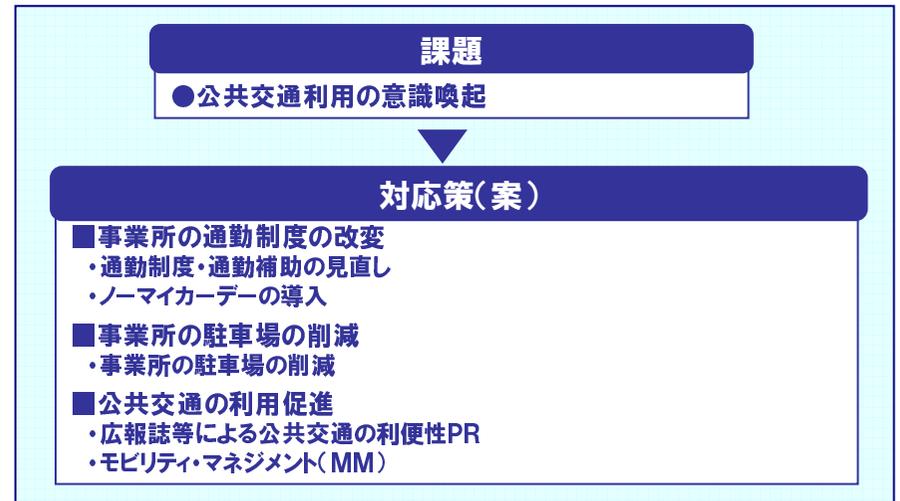
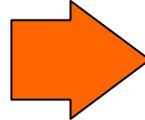
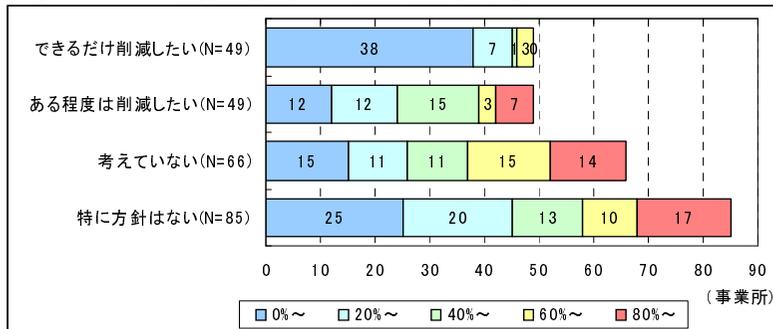
◆ 駐車場確保状況と分担率

【駐車場確保状況別の自動車分担率】



◆ マイカー通勤の削減意向と分担率

【マイカー通勤削減意向別の自動車分担率】



短期的な取組として、事業所や従業員の意識喚起により、鉄道・バスへの利用転換を図る施策を実施する。

3. 今後の取り組み方針(案) ②

■ 対象事業所(案)

官公庁・学校等

◆市役所、県庁、市・県・国の出先機関、市立・県立の学校

【選定理由】

- ・MM等の施策を行うにあたって協力を得やすいと考えられる
- ・1事業所当りの従業員数が多く、効率的な取組が行えることが考えられる
- ・学校における自動車分担率が高い

※『学校』のうち小・中学校については、総合学習等の教育の一環として児童・生徒と教職員がともにモビリティ・マネジメント等に取り組むことも考えられる

民間企業

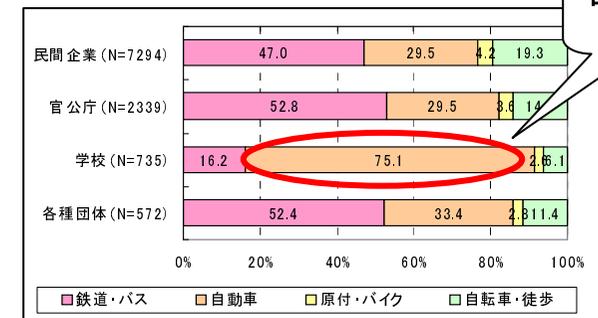
◆対象とする事業所の選定基準

- ・鉄道駅圏内(駅から500m以内)やバス停圏内(バス停から300m以内)にあるが自動車分担率が高い
- ・従業員数が多く、効率的な取組が行えると考えられる
- ・CSR等で環境問題に対する取組が行われている
- ・事業所アンケートで、『ある程度はマイカー通勤を削減したい』と回答している

事業所種別	1事業所の平均従業員数
民間企業	24人
官公庁	45人
学校	49人
各種団体	19人

平均従業員数が多い

【事業所の種別毎の従業員の通勤手段】



自動車分担率が高い

4. 対応策(短期的な取組)

■ モビリティ・マネジメントの取組イメージ

◆ 例:トラベル・フィードバック・プログラム(TFP)

実施の目的

「環境にやさしく持続可能な交通体系の実現」を目指します

- より多くの人々に、「環境にやさしいクルマの使い方」を考えていただき、過度な自動車利用のライフ・スタイルから、公共交通や自転車などを利用するライフ・スタイルに変更する機会を設け、CO₂の削減に向け取り組んでいくための一手法であるトラベル・フィードバック・プログラム(TFP)を実施します。

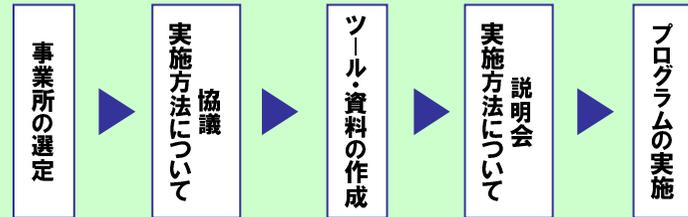
トラベル・フィードバック・プログラム(TFP)の実施方法

TFPは、基本的に以下の手順でプログラムを実行します。

～ トラベル・フィードバック・プログラムの手順 ～



● 実施手順



● 実施例と効果

事業所でのTFP取組実績例

【時期】2003年
【地域】大阪府守口市
【参加対象】松下電器産業株式会社本社部門(100名)
【効果】自動車利用が約10%減

【時期】2004年
【地域】大阪府北摂地域
【参加対象】サンスター株式会社他(231名)
【効果】自動車分担率が16%減

➡ 10%程度の自動車利用削減が見込まれる

● 取組事業所のアピール方法

- ・施策に協力いただくため、事業所にとってのメリットが必要

➡ 事業所(企業)名のPR・広報

県のホームページや市民新聞、チラシ等、施策の紹介を行う媒体で、取組事業所名を記載